

第一章 主権者または国家の支出（七）

第三部 公共事業・公共機関の支出（四）

青少年の教育機関に要する支出（一）

青少年や若年層を対象とする教育機関も、同じ発想と仕組みで自前の収入によって運営費や必要経費を賄い得る。主な財源は、生徒や学習者が支払う授業料・受講料・謝礼である。

教師の報酬がそうした独自収入だけでは不足する場合でも、必ずしも一般財源に依存する必要はない。欧州の多くの地域では、学校や大学の寄付基金は公財政にほとんど負担をかけない。財源は主に地方や州の歳入、土地の地代、あるいはこの目的で拠出され受託者が管理する基金の利子であり、拠出者は君主の場合もあれば私人の場合もある。

こうした公的寄付や基金は、当初の趣旨の達成におおむね資してきただろうか。教員の勤勉を促し、能力の向上に役立ってきただろうか。教育の進む方向を、自然の成り行きに任せた場合よりも、個人にも社会にもいつそう有益な方へ導いてきただろうか。こ

これらの問いには、少なくとももつともらしい答えを示すのはさほど難しくない。

どの職業でも、多くの人々の努力は、努力を強いる切実さの度合いにおおむね比例する。職業収入にのみ頼って暮らし、そこから資産を築く人には、その切実さが最も強い。資産形成にも生計維持にも、一年のうちに確かな価値を生む一定量の仕事をやり遂げる必要がある。自由競争の下では、競争相手の存在が各人に仕事を正確に果たすよう促す圧力として働く。ある職種では、成功がもたらす大きな報酬や地位が、気概と野心に富む少数者を奮い立たせることもある。しかし、最大限の努力を引き出すのに壮大な目標は不可欠ではない。競争と切磋琢磨は、平凡で地味な職であっても卓越をめざす意欲を呼び起こし、しばしば非常に大きな努力を生む。他方、切実な必要を伴わない遠大な目標だけでは、著しい努力はめったに生まれない。イギリスでは、法曹界での成功がきわめて高い地位や名誉に結び付くにもかかわらず、裕福な家に生まれた者でこの分野で卓抜した名声を得た人は多くない。

学校や大学が保有する寄付基金や寄付資産は、規模の差はあれ、総じて教員が職務に懸命に取り組み続ける必要性を弱めてきた。生活を支える給与が、職務上の成果や評価とは切り離された独立財源から支払われ、それに教員の暮らしが依存するからである。

大学によっては、教員の収入は基本給や手当がわずかで、受講生からの謝礼や受講料が大半を占める場合がある。この仕組みでは職務への動機づけは幾分弱まるにせよ、仕事に励む必要がなくなるわけではない。専門分野での名声の重みは変わらず、教員は自らの指導や授業を受けた学生からの愛着や親近感、感謝、好意的な評判や報告に一定程度支えられている。そうした評価を確実に得る最良の道は、それに値する実績を重ね、与えられた職責を能力と勤勉さでもって余すところなく果たすことに尽きる。

多くの大学では、教員が学生から謝礼や授業料の上乗せ分などを受け取ることを禁じ、給与のみを職務に伴う唯一の収入としている。こうした制度は、教員の利害と職務上の責務を衝突させかねない。人は誰しも楽を求めるもので、骨の折れる職務を果たしてもしなくても報酬が変わらないなら、監督が緩ければ怠業に流れ、監督が厳しければ許される範囲で手を抜き、形ばかりで済ませようとする誘因が働く。生来活動的で労をいとわない教員であっても、見返りの乏しい職務よりも、より有利で得策と判断できる別の活動に時間や労力を振り向けがちだ。

権限が大学やカレッジという法人に置かれ、その構成員の過半を現職教員や本来教員であるべき者が占めると、利害が一致して相互擁護が働き、互いに甘くなり、自身の怠

慢を見逃してもらう代わりに他者の怠慢にも目をつぶる空気が生まれやすい。オックスフォード大学では、公費で俸給を受ける多くの教授が、長年にわたり授業の体裁すら整えていない。

教員に対する監督権が所属組織の外部、たとえば教区主教や総督、政府高官に置かれている場合でも、教員が職務を完全に放棄することは許されないにせよ、上位者が現実には強制できるのは、週や年の所定時間だけ教壇に立たせ、決められた回数の講義を行わせる程度である。講義の質は結局のところ教員の勤勉さに左右され、その勤勉さは報いと動機の強さにおおむね比例する。外部統制は無知や気まぐれに流れやすく、恣意と過大な裁量を招きがちで、権限を行使する側はしばしば現場を見ず、専門理解も乏しいまま、職権に慢心して運用に無頓着となり、根拠薄弱な叱責や処分、解任・罷免に踏み込むことがある。結果として、こうした統制下の教員は避けがたく品位を損ない、敬さるべき職務が社会で最も軽んじられる職務へと貶められる。慢性的な不当から確実に身を守る道は有力な後ろ盾に依存するほかになく、その獲得は多くの場合、力量や勤勉さではなく、上位者の意向への従順と、所属団体の権利・利益・名誉をその意向に沿ってためらわず差し出す姿勢に左右される。フランスの大学運営を長く見てきた者であれば、こ

の種の恣意的な外部統制がもたらす帰結を実例としてよく知っているはずだ。

もし、教員の實力や名声にかかわらず各大学に一定数の学生が進学してくるような要因や仕組みが備わっていれば、学生の進路は教師の資質や評判に影響されにくくなる。その結果、それらの要素の必要性は相対的に下がり、不可欠とはいえない切れなくなる。

芸術・法学・医学・神学の学位に付随する特権が、特定大学への所定年数の在籍を条件とする制度であるなら、教員の力量や評価にかかわらず、その大学には必ず一定数の学生が集まる。同時に、こうした特権は広義の徒弟制度としても機能し、他分野の徒弟制度が諸技芸や製造業の水準を底上げしてきたのと同様、教育の水準や質の向上を後押ししてきた。

奨学金・給費・補助金といった給付型支援は、各カレッジの實力や評価にかかわらず、一定数の学生を特定のカレッジに結び付ける働きをもつ。これらの受給者に希望するカレッジを自由に選ぶ権利を認めれば、カレッジ間の競争が生まれ、促進される。逆に、自費の学生であっても在籍先の許可がなければ他カレッジへ移れないとする規定は、その競争を著しく弱め、ほぼ失わせてしまう。

また、各カレッジで担当教員が学生の選択ではなく学長の任命で決まり、怠慢や能力

不足、不当な扱いがあつても許可なしには担当変更ができないとすれば、同一カレッジ内の競争は損なわれ、きめ細かな指導や注意を払う動機は大きく低下する。結果として、学生から十分な授業料を直接受け取る教員でさえ、対価を受けない教員や固定給のみの教員と同程度に、教え子をおろそかにしかねない。

分別ある教員であれば、自らの講義がほとんど意味をなしていないと知りながら話し続けることに耐え難さを覚え、多くの学生が席を立ったり、無関心や軽蔑、嘲笑を隠さずに座っている様子を見るのは不快である。ゆえに、所定の講義回数が課されていれば、見返りが乏しくとも、まずは一定の水準を保とうと努めるはずだ。とはいえ、勤勉さや意欲を鈍らせる抜け道はいくらでもある。教員は自分の研究や専門的知見を解説せず、その分野の書物を読み上げるだけで講義を済ませられる。しかも、それが外国の古典語や死語で書かれていれば、母語に訳して聞かせ、さらに学生に訳させ、ときおり一言二言のコメントを添えるだけで「講義」をしたことにできる。わずかな知識と準備で失言も避けられ、笑いのものにもならず、この表面的なやり方を続けてしまう。ここに大学の規律が後押しとして働けば、学生をこの見せかけの講義にきちんと出席させ、その時間だけは整った礼節と敬意ある振る舞いを保たせることさえ可能である。

大学の規律・統制・運営の多くは、学生の便益よりも教員の便宜や負担軽減を優先し、その狙いは一貫して教員の権威と権限の維持に置かれている。教員が職務を怠ろうと果たそうと、働きぶりの如何にかかわらず、学生には教員が常に最善を尽くし、勤勉で有能だという前提で応じることを求める設計になっている。制度は、教員には完全な知恵と徳性が、学生には大きな弱さと愚かさがあるかのような前提に立っている。ただし、教員が責務を果たしていれば、学生が自分の務めを怠る例はほとんどない。真に価値ある講義に受講や出席の強制は要らず、そのことはそのような講義の現場では広く知られている。幼い子どもに初等教育や基礎的な学びを身につけさせるには一定の強制や抑制が必要だが、十二、十三歳を過ぎれば、教員が務めを尽くすかぎり、教育のどの段階でも強制はほとんど要らない。多くの若者は寛大で度量が広く、教員が自分たちのために役立とうとする真剣さと誠実な意思を示せば、教えを軽んじたり拒んだりするどころか、不備を進んで大目に見て受け入れ、ときにはひどい怠慢でさえ外部の目から覆い隠してしまうことすらある。

教育では、公的機関の関与が小さい分野ほど、総じて指導の質が高いという事実は看過できない。若者がフェンシングやダンスを学べば、上達の度合いはともかく、達者に

ならずとも何らかの力は身につくのが通例だ。これに対し、乗馬学校の成果はそれほど明確ではない。費用が高く、多くの地域で公設の施設として運営されているからである。読み・書き・計算の基礎三科は、今も公立より私立で学ぶのが一般的で、必要水準に届かない例はごくまれだ。

英国のパブリックスクールは伝統ある中等教育機関で、大学よりも弊害や腐敗が少なく、より健全だと広くみなされている。学校ではギリシャ語やラテン語が教えられ、社会が求める科目もおおむね揃い、教員は各自の専門を明確に掲げている。これに対し、大学では本来の設置目的である学問教育が行き届かず、適切な教授法も十分には確保されていない。教員の報酬は多くの場合、生徒の授業料や謝礼への依存が大きく、ときにはほとんどそのみに頼っている。さらに、学校に独占的特権はなく、学位や卒業の榮譽を得るためにパブリックスクールで所定年数に学んだ証明書は求められない。試験で当該内容の理解が認められれば、学習の場所は問われない。

大学で広く扱われる分野や、一般に教えられている科目の内容と質には、十分と言いつても切れない点もある。しかし、大学という制度がなければ、それらを広く学ぶ機会はほとんどなく、教育の要が欠け、重要な分野が抜け落ちることで、個人にも公共の利益にも、

ひいては社会全体にも少なからぬ損失と弊害が生じていたはずである。

欧州に現存する多くの大学は、その起源をたどれば、聖職者を養成する教会系の法人として設けられ、教皇の権威に基づく設立許可を受けて強い保護下に置かれてきた。教授と学生はともに「聖職者特権」を与えられ、設置国の世俗・民事の司法権の管轄外とされ、教会法廷、すなわち教会裁判所のみに服した。学問と教育の中心は、創設の目的に沿う神学であり、そのための予備的・導入的な学修が大半を占めた。

キリスト教が法により公認された当初、西欧では俗ラテン語が広域の共通語で、典礼や礼拝もその日常語で行われ、聖書も同じ言葉で読まれた。のちにゲルマン諸民族の移動によって帝国が崩壊すると、ラテン語は欧州各地で口語としては次第に用いられなくなった。それでも人びとは定着した作法と儀礼を守り、民衆の大半がラテン語を理解しなくなつてなお、教会は一貫してラテン語で務めを続けた。こうして、古代エジプトを想起させるように、司祭の言葉と民の言葉という二体系、すなわち聖と俗、学のある言語と学のない言語が併存した。他方で、司祭の職務にはこの聖とされる学術言語の理解が不可欠となり、ラテン語の習得は大学創設当初から教育の中心を成した。